

すなわち経済に政治をからませる点であろう。もちろんこうした現象は共産国に限ったことといえないかもしれないが、共産国の場合とくにそれが顕著であることは多言を要しないところである。すなわち、中共の場合は長崎事件による貿易中断の前例があるし、ソ連がイデオロギーの対立から、同盟国とみられた中共への物資の供給を削減したのも遠い昔のことではない。こうした国情にある共産国に主要原材料の大半を依存したり、巨額の長期延払いを供与したりすることは、当然大きな危険が伴うことを忘れてはならない。

次には、共産側が貿易で相互均衡主義を主張していることである。したがって輸入を拡大しなければ輸出の増加は困難な事情にあるが、共産圏から輸入しうるものといえどもに一次産品であるため、他の輸入先との競合もあり、その買付け増大にはおのずから限界があるのである。

第3には、共産側が国営貿易であり、計画貿易であることである。これに対しわが方は各業者が個々に取り引きするため、往々にして過当競争から不利な取引条件に追い込まれる傾きがあり、また先方の計画に乗らなければ大量の取引はできないこととなる。

以上のような諸点は、共産圏との貿易が小規模にとどまっていた間はさして全般的問題とはならなかったが、その規模が拡大し、共産圏が有力な市場に成長してきた現在、改めて見直さねばならない問題となりつつある。こうした意味で、いまや対共産圏貿易は転換期を迎えつつあるということができよう。

ともあれ、いろいろ障害があるにせよ対共産圏貿易は着実な発展を示してきたのであり、前にも述べたような拡大要因は今後とも続くと思われるので、大勢として今後も拡大基調をたどっていくものとみられよう。ただし、従来のような高率の伸長をいつまでも期待することは困難であるこというまでもなく、とくに最近中共における異常な事態の成り行きからみて、本年はその増勢が大きく鈍化する公算も少なくないといえよう。

国 別 動 向

米 州 諸 国

◇ 米 国

2月の生産指数大幅低下

米国の景気は、2月にはいっていっそう停滞化の様相を深めている。2月の生産指数は155.9と(1957～59年＝100、季節調整済み)、1月中の0.9ポイント低下に続いて、さらに2.1ポイント低下し、ほぼ昨年5月並みの水準に戻った。2月の生産指数の下落幅は、自動車ストにより大幅低下を示した1964年10月以来最大のものであるが、さらに内容についてみると、鉄鋼、繊維関係がほぼ横ばいに推移したのを例外として、自動車(前月比－15%)、テレビ、生産財、家庭用品など、耐久財および非耐久財の両部門にわたって軒並み減少を示している。このような生産低下には、1月末から2月にかけての悪天候も若干影響しているといわれるが、いずれにしても昨秋来ほぼ横ばい状態にあった生産活動が、本年にはいってから連続2ヵ月顕著な下降傾向を示したことは、現在の米国経済がかなり深刻な景気局面にあることを示すものと受け取られている。

また、昨年暮から回復のきざしをみせていた住宅着工も、2月には1,089千戸(年率、季節調整済み)と、前月比15%方低下し、住宅建設活動がなお安定した回復過程にはいっていないことを示した。

一方、消費需要もさらに軟化気配を呈し、2月中の乗用車販売台数(508千台)は前年同月比24%減を記録した。昨年秋以来横ばいぎみに推移している小売売上げは、2月に253億ドル(季節調整済み)と前月比2%方減少したが、なかでも耐久財の売行き(77億ドル)は、昨年3月のピーク(86億ドル)に比較して約1割の減退となった。

こうした消費需要の不振は受注面にも反映し、

1月における製造業の新規受注高は438億ドル(前月比5%減)と、ほぼ1965年末の水準に低下した。とりわけ工作機械の受注減は著しく、1月の受注高はこれまでのピークである昨年6月を43%も下回ることとなった。

こうした需要減退に伴って在庫の累増が続いており、その調整いかんが今後の景気動向を左右する一つの重要な鍵と目されている。製造業在庫は1月中も昨年第4四半期とほぼ同じペース(月平均約10億ドル)で増加傾向を続けた。これを部門別にみると、1月の耐久財在庫の増加額は6億ドルと、昨年第4四半期の月平均ペース(約8億ドル)をやや下回ってきているが、逆に非耐久財の在庫増加額は昨年末のペースの2倍に達する4億ドルを記録し、非耐久財部門にまで在庫累積圧力が拡大していることが明らかになった。なお、小売部門の1月末における在庫は、自動車小売ディーラーの在庫減を主因に、前月比約1億ドルの減少を示した。

以上述べたように、最近の米国経済諸指標の多くが景気の停滞ないしは後退の可能性を示しているにもかかわらず、失業率のみは2月も3.7%と低水準横ばいの状態を続けている。しかし、これもその内訳をみると、政府機関、サービスおよび建設関係で若干の雇用増がみられるのに対して、製造業部門ではわずかながら雇用の減少傾向が現われている。これに加えて2月中の製造業における週平均労働時間は、前月の41時間から40.3時間に減少した。これはほぼ1962年当時の水準に等しく、前月比減少幅は、1960年12月以来最大のものである。

投資免税措置の繰上げ復活

商務省はSECとの共同調査による1967年中の企業設備投資予測を3月8日に発表した。これによると同年中の設備投資額は630億ドルにとどまり、前年比増加率は3.9%と1966年の16.7%増を大幅に下回るに至った。四半期別には、昨年第4四半期をピークに本年第1および第2四半期は下降傾向をたどり、下期において増勢に転ずるとい

新規設備投資動向

(単位・億ドル、年率・季節調整済み)

	1966年(実績)				1967年(予測)			
	年 間		Ⅲ Ⅳ		年 間		Ⅰ Ⅱ	
	投資額	前年比増減率	四半期	四半期	投資額	前年比増減率	四半期	下 半 期
全 産 業	606	16.7%	613	628	630	3.9%	626	623
製 造 業	270	20.2%	276	278	279	3.5%	276	277
耐 久 財	140	22.7%	144	145	146	4.6%	145	143
非 耐 久 財	130	17.6%	132	133	133	2.3%	132	135
鉱 業	15	13.1%	15	15	16	8.0%	15	16
鉄 道	20	14.5%	19	24	15	25.3%	17	14
その他運輸	34	22.4%	34	35	39	14.7%	35	40
公益事業	84	21.2%	86	85	92	8.8%	93	95
商業・その他	184	9.7%	185	192	189	3.0%	191	182

資料：米商務省・SEC共同調査。

う結果が示されている。昨年12月の同調査では本年上半年も前年同期比7.9%の割合で上昇傾向を維持するものとみられていただけに、今回の調査結果については設備投資動向の様変わりという印象が強い。

ジョンソン大統領は、上記の投資予測発表の翌日、昨年秋から一時停止されていた投資免税措置の繰上げ復活を議会に要請した。昨年の一時停止にあたって政府は、①金利の低下、②住宅資金の確保、③機械受注残の削減、④資本財コストの上昇圧力抑制、⑤過剰設備投資の是正および国際収支上の経常取引面の改善、の6目標をかかげていたが、今回の復活要請の理由についてはこれらの目標がほぼ達成され、また最近の情勢の変化によりかかるインフレ抑制措置を継続する必要がなくなったから、と説明している。

政府が、投資予測発表後直ちに復活要請に踏み切ったことについては、投資免税の期限前復活を予想した民間の投資手控えを封ずるためと推測され、一般に今回の措置を、政府の迅速かつ弾力的な政策として歓迎する空気が強い。

商務省・SEC共同調査によれば、昨年の投資免税一時停止措置により、本年の企業設備投資額は約23億ドルの縮小をみたと推定されている。今回の復活措置が、本年の設備投資に対してどの程

度のプラス要因となるかは明らかでないが、前述の3.9%増という本年の設備投資計画には、今回の措置がすでにかなり織り込まれているものとみられ、また最近の景気停滞化気配からしても、さきの23億ドルが全額追加されるというような大幅な投資計画の変更は期待薄であるとみられている。

なお、ジョンソン大統領は前記措置発表と同時に、6%の付加税提案については今のところこれを撤回する意志がないことを表明した。大統領はその具体的理由を明示していないが、財政赤字の拡大抑制、本年下期における景気上昇見込みおよび金利低下の促進、などが考慮されているものと推測される。マーチン連邦準備制度理事会議長もこの付加税実施を依然積極的に支持する旨を3月15日の議会証言において明らかにしたが、前回(2月)の証言時に比し、その理由はインフレ防止の観点から財政赤字抑制のためへと微妙な変化を示している。

しかし、政府の下期景気回復説に基づく付加税案については、議会筋も含めて一般にかなり批判的であり、同案の撤回ないしはその実施時期(政府案では本年7月から)の延期を求める声が強い。

金融緩和進む

連邦準備制度理事会は、2月28日貯蓄預金および5百万ドル以下の定期預金に対する準備率を、現行の4%から3%へ引き下げ、これを3月2日および16日の2段階にわけて実施する旨を発表した(「要録」参照)。同理事会は、今回の準備率引下げについて「適正な経済成長に必要な資金供給を確保するため」としているが、具体的な狙いとしては、①2月中の長短期金利の反騰にみられた連銀の金融政策に対する市場の不安感を解消するために連邦準備当局の緩和意図を外部にせん明する必要があること、②買いオペにより資金供給を行なうと、短期金利の低下を通じて国際収支に対する悪影響が懸念されること、③住宅金融の比重が大きい地方銀行に対する緩和効果を高め、この種金融の円滑化を図ること(準備率引下げに伴う所要準備減少額は大銀行350百万ドル、地方銀行

500百万ドル)、などが指摘されている。

なお、連邦準備当局は3月8日に終わる一週間に13億ドルに及ぶ多額の買いオペを行ない、準備率引下げとともに異例の二重緩和措置を採ったが、このような緩和政策の積極化の背景としては、最近の景気停滞化傾向に対する懸念のほか、3月は法人の納税および配当支払期であること、3月7日に27億ドルの租税証券入札が行なわれたこと、3月下旬にFNMA(連邦全国抵当協会)が9億ドル(うち公募分7.5億ドル)の参加証券発行を予定していること、3月中社債発行見込みが15億ドルと比較的多額であること、などの特殊要因も考慮されたとみられている。

以上のような金融緩和措置に伴い、加盟銀行の自由準備は、月初のマイナス52百万ドルから、3月央にはプラス204百万ドル(1964年末以来の高水準)へと、大幅な増加を示している。また91日物財務省証券平均入札レートは、3月13日に4.308%と、1965年12月の公定歩合引上げ以前の水準に低下し、さらに3月20日の入札においては、前週の英国公定歩合引下げに伴い、米国公定歩合引下げ近しの期待感が市場に生じたこともあって、1965年11月央の水準に近い4.102%にまで低下した。この間BAレートも、3月にはいつてから3回にわたり1/8%ずつ引き下げられ、21日現在における1~90日物のレートは4.5%となった。

このように、米国の金融市場はこのところ一段と緩和気配を強めており、とくに3月16日の英国公定歩合引下げ以降は、米国の公定歩合の動向が注目されるに至っている。

マーチン議長は、前記議会証言において、当面の景気スロー・ダウンを認めつつも、これをリセッションとはみなさず、また本年後半における緩慢な景気上昇を期待するとの見解を明らかにしており、またトライバー・ニューヨーク連銀副総裁も、3月20日「まず実施した政策の評価を行なう必要がある」と述べるなど、連邦準備当局は今後の景気動向に対する考慮もあって、これ以上の金融緩和についてはかなり慎重な態度を表明して

いる。

欧州諸国

◇ 英 国

公定歩合の再引下げ

英蘭銀行は3月16日、公定歩合を½%引き下げて6%とし、即日実施する旨発表した(「要録」参照)。

英国の公定歩合は、停滞基調にある同国経済の現状からみてこれまで異常に高い水準にあり、国際収支面における制約要因(海外の金利高、ポンド・アタックの懸念等)が改善されれば早晩引下げがあり得るとみられていた。ことに前回の引下げ(1月26日実施、7.0→6.5%)の際、下げ幅が½%と小幅にとどまったこと、国内金利が3月にはいり、海外金利の低下を背景に一段と低下の傾向にあったこと、などから、再引下げは近いとの観測が各方面からなされていた。

再引下げの背景

今回の措置が実施された背景としては、次の3点が指摘されよう。

第1は海外金利の低下である。すなわち最近の内外金利差をみると、米国の金融緩和、西ドイツの公定歩合再引下げ等により海外金利の下げ足が急速なため、国内金利の下落傾向にもかかわらず、金利は英国高の状態を維持してきている。

米 英 金 利 差 (T. B)

	米 国 (3ヵ月物)	英 国 (3ヵ月物)	先物為替 コスト (週平均)	実 質 金 利 差 (英国高)
67年1月3週	4.716	6.258 (公定歩合 引下げ 1月26日 7.0→6.5%)	0.588	0.954
4 "	4.680	6.080	0.671	0.729
2 " 1 "	4.486	5.945	0.846	0.613
4 "	4.621	6.035	0.702	0.712
3 " 1 "	4.538	5.980	0.777	0.665
2 "	4.344	5.864	0.752	0.768
3 "	4.308	5.658	0.715	0.635

第2は国際収支の好転である。昨年第4四半期

の基礎的収支は経常収支の好転を主因に121百万ポンドの黒字と第3四半期(139百万ポンドの赤字)に比し著しい改善をみせ、この結果、66年中の基礎的収支の赤字幅は65年比約半減の189百万ポンドにとどまった。

英国の国際収支

(単位・百万ポンド)

	1964 年	1965 年	年間	1966年			
				第1四 半 期	第2四 半 期	第3四 半 期	第4四 半 期
貿易収支	-543	-269	-138	-80	-96	-113	151
うち輸出(FOB)	4,471	4,784	5,110	1,289	1,217	1,209	1,395
輸入(FOB)	5,014	5,053	5,248	1,369	1,313	1,322	1,244
貿易外収支	150	160	77	47	22	2	6
経常収支	-393	-109	-61	-33	-74	-111	157
長期資本収支	-368	-239	-128	-73	9	-28	-36
基礎的収支	-761	-348	-189	-106	-65	-139	121
調整項目	27	100	11	64	-26	35	-62
金融勘定	734	248	178	42	91	104	-59

このような国際収支の改善傾向は年明け後も持続されている。すなわち、①輸出は昨年12月から本年2月までの3ヵ月間、前年同期比7.6%の増加、一方輸入も同期中、前年同期比4.9%の増加となっているが、輸入課徴金の撤廃(昨年11月末)の余波が静まる今後は落ち着く模様であり、②貿易外収支は、観光渡航制限などを主因に最近では毎月50百万ポンド程度の黒字を計上している。このような基礎的収支の好転(註)に加え、前回の公定歩合引下げ後も短資の流入が続いたため、海外中央銀行借入れの返済も順調に進み、しかも対外準備は1～2月中25百万ポンドの増加をみた(2月末残高1,132百万ポンド)。こうした情勢から、今後海外短資の流入が止まっても対外準備面で心配はないとの強気の見方もでてきた。

(注) 本年の基礎的収支は一般にかんりの黒字になるものとみられており、国民経済社会研究所は175百万ポンドの黒字(昨年は189百万ポンドの赤字)を見込んでいる。

第3はポンドの地位強化である。ポンド相場は以上のような事情を映じて、1月の公定歩合引下げ後も心配された相場の軟化もなく、とくに主要国中央銀行によるポンド支援措置の更新が発表さ

れた2月13日には、2,7961ドルとほぼ1年ぶり(昨年3月7日以来)の高値を記録、かかるポンドの地位強化によって公定歩合の再引下げがポンド・アタックを招く危険も薄らいた。

残された問題点

今次措置はポンド危機を一応乗り切ったとの当局の確信を示すものとしてその意味は大きい、今回の公定歩合引下げによって英国経済が直ちに浮揚するとも思われない。国内経済は、①生産面で自動車産業の一部に操短解除の動きが出ていること、②2月の失業率が2.6%と、最低水準を示現した前月比横ばいに落ち着いたこと、③さらに実需面では個人消費がやや回復に転じ、昨年11月から本年1月までの小売売上高が前3ヵ月の水準を若干上回ったこと、など一部で明るさを取り戻してきているが、基調として低迷状態が続いていることに変わりはない。とくに民間設備投資は、投資補助金制度、産業再編成公社の設立、市中貸出規制枠内での設備資金貸出の優先など、当局のてこ入れ策にもかかわらず依然極度の不振状態にあり、本年は10%程度の落ち込みになるものとみられている。この点、今次措置をもってしても長期金利の下げ幅は小幅にとどまり、その本格的低下が期待できるのは公定歩合再々引下げ後のことであろうとの見方が強いだけに、投資意欲の急速な盛り上がりは期待できないであろうし、したがって今次措置がようやく底入れ観の台頭した実体経済を民需面から過度に刺激する懸念は少ないとみられる。

英国経済にとって問題なのは、英蘭銀行四半期報が指摘するとおり、むしろ金融政策の埒外にある財政支出や、賃金・物価凍結に関する政府の法的権限が消滅する本年下期以降の個人消費の動向であろう。すなわち財政面では、2月16日に公表された明年度予算の経常歳出見積りは、前年度比実質5%増と前年度の増加率(実質1.8%)をかなり上回っている。もっとも明年度予算全体の性格は歳入予算と資本収支および地方公共団体向け支出を含めた予算の全貌が明らかになる4月11日ま

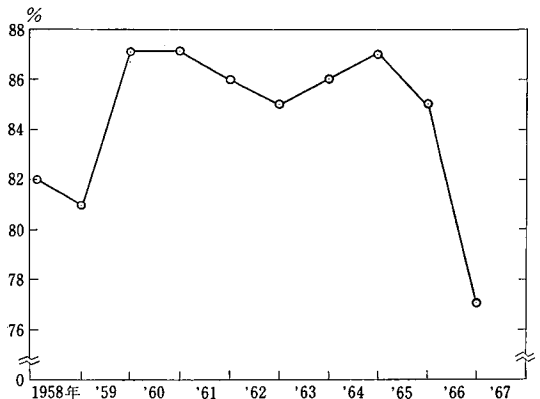
で判断できないが、一般に財政支出の規模はかなり拡大するものと懸念されている。また当局は本年上期中も昨年同期に続き賃金・物価を原則として凍結し、消費支出を抑制してきたが、これに対しては労働組合側からの批判が次第に強くなっており、はたして本年下期も同様な措置を採り得るか、はっきりしたメドがたっていない。したがって、財政支出、個人消費の動きいかんによっては国際収支面に再び問題の生ずるおそれもあり、今後の成り行きが注目される。

◇ 西ドイツ

景況は低迷状態を持続

国内経済活動は、年初来2回にわたる公定歩合の引下げ後も引き続き低迷状態が続いている。本年1月の鉱工業生産指数(速報)は前年同月比で-4.0%(昨年第4四半期は-1.1%)と大きく減少した。これは、①国内受注の減退傾向が根強く(1月の製造工業の受注は全体で前年同月比10%減、うち国内受注は16%減)、このため②ほとんどの企業が供給余力を増しており、操業率の低下を余儀なくされていること(1月の製造業全体の設備稼働率は77%に低下、前年同月85%、別掲図表参照)、③自動車産業等の操短が始まったこと(1月の自動車生産台数は前年同月比17.1%減、なおフォルクスワーゲン社は3月9日をもって本

設備稼働率の推移
(食料品を除く製造業全体、毎年1月)



資料：IFO, Schnelldienst 2月24日号。

年第1四半期中16日間の生産停止計画を終了)、などが響いたものとみられる。一方失業者数は引き続き増加しており、2月末には673千人に達し(月中52千人増)、失業率は3.1%(前年同月1.0%)に上昇した。このような情勢下にあつて、西ドイツの有力企業であるクルップ社の経営破綻がついに明るみに出たことは(「要録」参照)、それが同社の構造的問題に起因するものであったとはいえ、景況の沈滞が予想外に深刻であること(昨年中の企業倒産件数のうち、負債総額1億マルク以上のものは232件と前年の129件比約倍増)を象徴するものとして各界に多大の反響を呼ぶこととなつた。

もっとも企業家マインドは、当面慎重な態度を示しながらも、心理的には徐々に明るさを取り戻しており、先に「IFO」が行なつた恒例のアンケート結果でも、先行き企業活動のいっそうの低下を見込む企業の割合が昨年末に比べてかなり減少している。これは、①当局の金融緩和措置ならびに景気振興策(「臨時予算」の第1回支出として850百万マルクが実施された、前月号「要録」参照)を企業に好感していること、②外需が好調を続け(1月の輸出は70億マルクと前年同月比17.2%増、これを主因に貿易収支は通関ベースで1,429百万マルクの大黒字、前年同月は186百万マルクの大黒字)、国内受注の減退も底に近いとみている企業がふえていること、③小売商況がこのところ回復を示していること(1月の小売売上高は前年同月比5.5%増、昨年第4四半期は1.5%増)、などを反映していると思われる。

金融市場は平穩に推移

例年租税移納の集中によりひっ迫を呈する3月の金融市場は、今年は、最低準備率の引下げ(3月1日より実施)、資金需要の落着き、などを映じた市中金融機関の手元流動性の増大を主因に、総じて平穩のうちに推移している。ちなみにコール・レート(翌日物)は、納税のピーク後の3月14日以降は3½~3¾%(前年同期5~5¼%)と、公定歩合(4.0%)を下回る低下を示した。今後の見

通しについては、民間資金需要の早急な回復が見込まれないことや、海外金利の低下が予想されることから、引き続き緩和傾向を示すものとみる向きが多く、一部には公定歩合の3回目の引下げが近く実施されると予想する向きもみられる。

一方、債券市場も年初来着実に改善傾向を示し、7%物既発公債の市場利回りは、3月15日現在7.30%(昨年末現在、7.59%)に低下した。この間本年1月に「新規公債発行差止め措置」が解除されて以来、総額570百万マルク(昨年末に発行された復興金融公庫(KfW)債を含めると690百万マルク)の新規公債が発行され、しかも次第に高い発行価格で起債されている(最近のHessen債は額面の97½%、KfW債は96%)が、いずれもまず順調な消化をみた。しかしながら当局は、新規起債が今後殺到することになれば(現にバイエルン州は本年400百万マルクの起債を希望している)、再び市場の混乱を招来するとして、引き続き「資本市場対策会議(いわゆるRunder Tisch)」において慎重な調整を行なっている(第14回会議は4月6日開催の予定)。

なお、年初来反騰に転じた株式市況は当局の景気振興政策を好感、株価指数(1958年=100)は3月15日現在155.83と昨年末比11.7%方上伸。

反響を呼ぶ「経済安定・成長促進法案」

さる2月2日、シラー経済相より発表された「経済安定・成長促進法」案(前月号「要録」参照)は各界に多大の反響を呼び、国会審議も難行している。まず産業界は、同法案に織り込まれている主要政策手段に対し反対の意向を示し、政府の再考を強く求める態度を明らかにした。すなわちドイツ産業連盟(BDI)のベルグ会長は、税率の変更権限が政府に付与されることは、税率の引上げの場合のみに濫用される危険を内包するものであるとして激しく批判したほか、同法案の骨子である、①年次経済計画の発表、②経済の不均衡状態の「確認」(この確認がなければ主たる政策は発動されえない)の主要2点に対しても、その心理的悪影響や実際の運用上の諸困難を理由に反対、商

工会議所(DIHT)のシュナイダー会頭も2月15日の総会の席上、同様の趣旨から新法案を批判する態度を示した。

一方、金融界も本法案を総じて批判的に受取り、とくに「市中貸出規制(Kreditbegenzung)」の導入に強く反対している。この点に関してはブデスバンクも難色を示し、同法案の発表後直ちにプレッシング総裁が、「あまりにも多くの誤解を生ずるおそれのある貸出規制は当分断念するよう」、政府に書簡を送り、シラー経済相もこれを了承したため、同政策は事実上廃案の形になったとみられている。

このように多くの批判的反響を呼んだ本法案は、2月21日以降、連邦議会の経済、財政各委員会で逐条審議にはいったが、経済委員会では経済目標の数量的設定などをめぐって審議の開始早々論議を呼び、財政委員会は政府に対する税率変更権限の授権を拒否したと伝えられる。与党が絶対多数を占めている情勢にありながら、内実は各党の意見の対立をはらんでいる連立政権の弱体ぶりが、早くも本法案の審議を通じて露呈されたともみられ、本法案の国会通過には今後なお幾多の曲折が予想される。

◇ フ ラ ンス

国民議会選挙でドゴール派後退

フランス国民議会総選挙(議席総数487)は、3月12日の第2回投票により最終結果が判明したが、当初の予想に反しドゴール派はかろうじて過半数を獲得したにとどまり、クーブドミユル外相を含む4閣僚の落選をはじめ40議席を失うなど大幅に後退した。これに対し共産党、左翼連合など左翼側が大きく進出し、両派を合わせると200議席を数えることになった。

この結果、ボンビドー内閣の存続には問題ないとしても政府の議会工作はかなり難航することが予想されている。

こうしたドゴール派後退の一因は、最近2～3年のフランスの経済発展の成果が国民生活に浸透

せず、失業者の増大、都市部の物価上昇、住宅難の持続などに対し国民が不満を示した点にあるともみられている。このため今後の経済政策運営にあたっては社会政策にも重点が置かれることとなり、また議会工作上ジスカール・デスタン、ルカニエ(民主中道派)の発言力が増すところから、外交面でも従来に比し弾力的態度が打ち出されるものとみられている。

景気上昇は緩慢ながらビジネスマインドに明るさ

国内景況面をみると、生産活動はこのところ鈍化を続け、12月の生産指数は152.5と季節的要因もあって前月比1ポイントの低下を示した(もっとも1966年中の増加率は6.5%に達している)。この傾向は更年後も続いており、1月の生産関連諸指標はいずれも緩慢な上昇にとどまっている(前年同月比電力消費量は6.7%増、国鉄貨物輸送量は微増)。

こうした状況から、フランス経営者協会の3月報も、一部投資財(工作機械、電気機械)生産は好伸しているものの、消費財(繊維、皮革)生産は1月以降落ち込みが目立ち、生産活動がやや停滞裡に推移している点を指摘し、この原因として、①西ドイツなど隣接諸国の不況浸透による外需不振、②失業者数漸増と賃金上昇鈍化による個人の消費の伸び悩みを掲げている。

このため、政府から67年度経済見通しの改訂を委嘱された国立経済統計研究所(INSEE)では、国内総生産の本年中の伸びは当初予想(5.3%)をかなり下回る4.5～5.0%に、輸出も9%から8.5%にまた工業生産も予想(6.5%)以下の伸びに、それぞれ落ち込む公算が大きいとの見方を明らかにしている。

しかしながら、民間投資はこのところ順調な上昇を示している。これは、本年後半には隣接諸国の景気立ち直りに伴う輸出の増加が期待されること、当面政府が住宅建設(H.L.M.)の促進や鉄鋼業向け融資に積極的な姿勢を打ち出していること、などが好感されていることによるもので、景

気の伸び悩みにもかかわらずビジネスマインドはむしろ明るさを取り戻している。こうした事情からINSEEの3月報も、本年中の設備投資は9%増(66年8.7%)に達するとの見通しを述べている。

この間金融面をみると、準備預金制度の発足後も比較的平穩裡に推移し、コール・レートは海外金利の低下傾向の影響からいくぶん低下(2月中4¾%、年初来1%低下)している。

なお金・外貨準備は2月中、5.5百万ドル増と7月以来半年ぶりに増加に転じた(2月末残高5,716百万ドル)。これは、①海外金利の低下により短資流出が止まったこと、②資本自由化措置の影響により外国からの投資が増加したこと、などによるものとみられている。

◇ イタリア

工業生産の上昇持続

イタリア経済は引き続き拡大基調を続け、好景気の影響が各部門に浸透するに至っている。

12月の生産指数(1953=100)は305.6と前年同月比12.8%増、また66年中では11.7%増となっており、部別間には、鉄鋼、自動車、化学をはじめ繊維、紙・パルプが内需好調にささえられて著増(前年比12~15%増)しているのをはじめ、立ち直りの緩慢な建設、食料品でも前年水準を上回る(2~5%増)生産水準を維持している。

しかし、民間設備投資がいま一つ盛り上がり方を欠いているところから投資財生産がやや伸び悩みを示しており、イタリア産業連盟の年次総会でも、建設部門の伸び悩みとともにこの点が指摘されている。また、隣接諸国の景気調整の進展から輸出もこのところ伸び率が鈍化し、1月中の貿易収支は112百万ドル(前年同月27百万ドル)の赤字、基礎的収支も189百万ドルの赤字(同53百万ドルの黒字)となった。

この間、物価は引き続き落ち着いた動きを示しており、12月の卸売物価指数は114.4(前年同期比+0.1%)、消費者物価も152.4(同+2.4%)にとどまっている。

予算案の審議始まる

67年度予算案は2月初旬から国会審議に移されたが(大綱は41年9月号「要録」参照)、コロンボ蔵相は本予算案に関し、経常支出が著増(前年比14.5%増)したため資本支出との間の均衡が失なわれ、公共貯蓄部分(※)の減少をきたしているが、これは、①従来資本支出、予算外支出として計上していた支出の一部を経常支出に計上したこと、②国家公務員関係の人件費上昇(経常支出に占める人件費の割合、63年度32%→67年度41%)、③社会保険費、水害復旧費など政府関係支出の増大などに基づくものと説明している。

(注) 公共貯蓄=歳入-経常支出

1966年	703 (10億リラ)
1967年	488
(5か年計画目標)年平均	1,050

このため蔵相は、公務員関係給与の上昇を物価上昇の節用にとどめたいとの意向を示しており、プレティ財政相も、現行税制の下では一部税率が極端に高いため脱税が跡をたたず、これが歳入の確保に一つの障害となっているところから、総選挙(68年)前に税制を改革する必要があるとしてい

イタリアの主要経済指標

		1966年		1967年	1966年
		11月	12月	1月	1月
鉱工業生産指数 (季節末調整1953年=100)		299.1	305.6	—	(12月) 270.8
うち投資財		270.8	—	—	(11月) 256.1
生産財		438.8	—	—	(〃) 387.1
消費財		238.1	—	—	(〃) 216.7
卸売物価指数 (〃)		114.1	114.4	—	(12月) 148.9
消費者物価指数 (〃)		151.3	152.4	—	(〃) 114.3
失業者 (千人)		(10月) 682	—	—	1012
国	経常収支	30.9	56.3 [△]	39.2	78.8
際 収 支 (百万ドル)	{ 輸出入	655.6	663.2	641.2	587.9
		759.2	782.1	752.9	614.7
	資本収支	△ 86.7 [△]	△ 67.9 [△]	150.3 [△]	25.4
	基礎的収支	△ 55.8 [△]	△ 11.6 [△]	189.5	53.4

る。

◇ オランダ

オランダ中央銀行は3月14日、公定歩合を $\frac{1}{2}\%$ 引き下げ $4\frac{1}{2}\%$ とし、翌15日から実施するとともに、市中貸出規制の運用に伴う罰則規定を免除することを決定した(「要録」参照)。今回の金融緩和措置実施の背景には、最近における国内景況の鎮静化と内外金利の低下があるとみられる。この間の事情次のとおり。

景況の鎮静化

昨年前半のオランダ経済は、旺盛な民間設備投資と根強い個人消費にささえられて過熱化傾向を深めていった。国際収支は貿易収支の赤字を主因に悪化傾向を強めたほか、賃金・物価が騰勢を続け、他方資金需給のひっ迫および海外金利の異常な上昇を映じて市中金利が年初来高騰するに至った。このため金融当局は5月に公定歩合を引き上げ($4\frac{1}{2}\% \rightarrow 5\%$)、さらに市中貸出規制を強化して金融を引締め、他方政府も昨夏以降、公共投資の繰延べや公務員の採用停止(年末まで)、などの措置を講じた。

このような引締め政策の強化により、市中金融機関の貸出の増勢は漸次鈍化し、つれてこれまで高水準の増加を続けていた企業の生産活動も秋口以降次第に鈍化していった。

これに伴い労働需給も秋口以降漸次引きゆるみに転じ、失業者数は本年1月末には100千人に達した。こうした失業者数の増大には、北部の石炭関連業種の人員整理が基本的背景となっているが、有力企業のなかでも従業員の解雇はかなり目立ち、たとえばフィリップス社(65年の売上高は約21億ドルと国内第3位)は昨年中3千人の解雇を実施(現在従業員数約24千人)、本

年もさらに2.5千人の解雇を行なう方針を発表していた。また個人消費も昨年後半以降増勢鈍化が目立っていた(昨年の自動車売上台数は213千台と65年比90千台の大幅減)。

かかる情勢下、企業家マインドは次第に弱気に転じ、本年早々オランダ中央統計局が実施したビジネスサーベイ(カバー率70%)によれば、対象企業の約 $\frac{1}{3}$ が受注ないし生産の減少を見込む回答を行ない、本年の設備投資計画についても控え目な態度で臨んでいることがうかがわれた。

内外金利の低下と貿易収支改善のきざし

海外金利は更年後、米国市中金利の低下、西ドイツ、英国、ベルギー等の公定歩合引下げなどを背景に低下傾向を示し、たとえばユーロ・ダラー金利(7日通知物)は、本年2月中4.875~5.75%と昨秋(10月6.125~6.75%)に比しかなり低下、他方国内金利も更年後は季節的要因も加わって低下傾向を示している。ちなみに本年1月のコール・レート(翌日物)は、3.4%台にまで低下した(昨年6月4.5%)。

他方貿易収支の動向をみると、昨年全体では国内景況の過熱化を映じた輸入の増大(年間増加率7.4%)と、輸出の伸び悩み(同5.5%)から、赤字幅は約46億ギルダーと前年(同約38億ギルダー)比拡大したが、昨年末以降は赤字幅が縮小の傾向を示

オランダの主要経済指標

(対前年比・%)

	1964年	1965年	1966年					
			I	II	III	10月	11月	12月
鉱工業生産指数	9.2	5.8	15.1	15.1	6.8	5.1	5.1	3.8
失業者(千人)	28	33	48	28	34	42	59	87
賃金	16.0	10.3	9.6	10.0	8.6	9.2	9.2	9.3
卸売物価	6.3	3.3	5.8	5.7	5.3	5.3	5.3	—
消費者物価	5.5	5.2	7.7	6.5	5.0	5.8	5.0	4.2
小売売上高	12.7	12.0	9.8	9.8	7.6	2.2	6.1	—
*市中貸出	15.8	19.7	20.5	18.7	18.2	17.9	15.5	12.1
コール・レート	2.09	3.47	4.05	4.87	3.89	4.7	5.22	3.68
翌日物								
国債利回り(%)	5.25	5.89	5.90	6.28	6.45	6.48	6.51	6.45
貿易収支(百万ドル月平均)	△ 104	△ 89	△ 156	△ 96	△ 96	△ 72	△ 53	△ 95
金・外貨準備(百万ドル)	2,084	2,058	1,997	1,918	1,996	2,002	2,035	2,035

資料: OECD, Main Economic Indicators.

(注) *印は商業銀行の対民間貸出の前年同期比増加率(%)。

し、本年1月の貿易収支は輸入の減少(前年同月比-1.2%)から288百万ギルダー(前年同月453百万ギルダー)の赤字にとどまった。

政局安定化の動き

オランダでは昨年10月、今年度政府予算案(歳出規模約201億ギルダー、前年度の当初予算比11.5%増、赤字額12億ギルダー)の審議をめぐって政局が混乱し、カルス内閣は総辞職を余儀なくされたが、代わってゼアストラ新内閣が成立し、財政緊縮化の方針が打ち出された。

さる2月15日行なわれた総選挙の結果、与党が新党の進出もあってかなりの後退を示し、多党化時代の様相を濃くしたが、目下社会党を除く上位4党の連立による新内閣成立の気運が生じ、一応政局収拾の見通しがついたことは、今次公定歩合引下げ措置実施の一つの背景として無視しえない。なお新首相には、B. Biesheuvel氏(前副首相兼農相)が有望視されている(ゼアストラ前首相はオランダ中央銀行の次期総裁の候補にあげられている)。

今後の問題点

以上のような諸要因を背景として、今次金融緩和措置が実施されたわけであり、金利の低下と信用のアベイラビリティの増大が政府の景気振興策(「要録」参照)とあいまって、国内経済活動の回復をもたらすことが期待されている。しかしながら賃金・物価の騰勢は依然として根強く(政府は本年度の賃上げを4%以内に押えるように労使の団体に働きかけている)、また貿易収支もようやく改善の緒についたところで、まだ確たる改善をみているとは言い難い情勢にある。今次公定歩合の引下げと同時に、市中貸出規制が事実上廃止の形となっただけに今後の成り行きが注目される。

アジア諸国

◇ パキスタン

外貨事情はかなり悪化

昨年央まで総じて小康を保ってきたパキスタン

経済は、後半にはいり食糧不足、物価上昇が顕著となったほか、貿易収支が悪化するなど停滞の色を強めている。

すなわち、昨年6月に終わった65/66年度の農業生産は、主要輸出品である綿花、ジュートが前年度実績を上回り好調であった反面、西パキスタンの小麦は干ばつの影響から減少(前年度比-11.2%)したほか、東パキスタンの米も減産(同-6.0%)するなど食糧生産は不振であった。一方工業生産は昨年、国内原料を使用するジュート加工、たばこなどの業種が比較的順調な伸びを示したものの、輸入原料に依存しているタイヤ、チューブ、化学製品、セメントなどの製造業の不振が目立っている。こうした農・工業生産の不振を映じて食糧事情が悪化しているほか、物資の不足に加え、財政赤字拡大などの影響から、物価は一段と騰勢を強めた(昨年10~12月期の卸売物価は前年同期に比べ+14.9%、小売物価は同+8.5%)。

この間、工業生産の回復、物価抑制を図る見地から、昨年7月輸入制限がかなり大幅に緩和された。このため輸入が食糧などを中心に急増したのを主因に、貿易収支の赤字幅は昨年1~3月期および4~6月期の各2億ドル台から7~9月期528百万ドル、10~12月期345百万ドルへと拡大した。そのうえ海外からの援助資金の流入が停滞しているため、外貨準備は年央以降減少を続け、本年1月末には181百万ドルとここ数年来の最低水準に落ち込んだ。

経済の安定化に努力

こうした事態に対処し、パキスタン政府は経済安定化のため、次のごとく意欲的な努力を払いつつある。すなわち、

- (1) 外国援助については、印・パ紛争が災いして前年度実現をみなかった対パキスタン債権国会議が、さる11月パリで開催され、総額4億ドルにのぼる借款が確定したほか、同国は共產圏諸国にも働きかけ、ソ連から97百万ドルの援助を取り付けることに成功。また250万トンと推定される食糧不足を補うため、米国、中共、カナ

ダおよび豪州から、185万トンの食糧援助を受け入れることとなった。

(2) 国内面においては、12月にはいり年央に一時緩和された輸入が再び制限強化され、これと前後して金融当局も対民間貸出の大幅抑制(西パキスタンでは従来の50%へ、東パキスタンは同60%へ)を行なった。このような当面の対策と平行して、①農業投資の増大、②肥料補助金の交付、③農機具にかかる輸入税、取引高税の減免などのほか、農業委員会による農業政策の再検討も進められており、農業の生産性向上を図ることによって、恒常的食糧不足を根本的に打開しようとの強い意欲を示している。また、かかる食糧不足とともに同国の大きな問題となっている輸出入アンバランスを是正する見地から、引き続き輸出ボーナス・割戻し制度などの優遇措置を採る一方、新たに国営輸出公社および協同輸出公社(注)を設立して輸出促進を図っている。このほか、トルコ、アフガニスタン、イランなど近隣諸国との間で進められてきた「共同市場」構想が近く具体化する運びとなっていると伝えられるなど、注目すべき動きもみられる。

このようにパキスタン経済は停滞の色を強め、もろもろの問題をかかえているが、先行きについては、工業生産の回復および物価抑制は当面困難とみられるものの、最大の懸案である食糧不足は援助食糧の流入により解消の方向に進むものと予想されるほか、国際収支は上記輸入制限措置ならびに外国援助の受入れによって、漸次立ち直るものと期待される。

(注) 「国営輸出公社」は対共産圏貿易の促進を図るため、また共同輸出公社は中小製造業の輸出振興を図る見地から、それぞれ設立されたものである。

◇ タ イ

経済は好調ながら、物価の騰勢に懸念

昨年のタイ国経済は、引き続き高い成長(年率実質7%)を示し、国内景況は好調裡に推移したものの、年央以降、物価の上昇テンポが顕著とな

り、通貨増発傾向も強まるなど、ここもとインフレ懸念が生じ注目されている。

まず農業生産をみると、米は一部地域で洪水禍による減産がみられたものの、作付面積の増加から前年を上回る水準を維持したほか、とうもろこし、タピオカなども好天に恵まれ、いずれも増産を示した。また工業生産は錫をはじめ鉱石の製品化が進み、セメントも前年に引き続き増大するなど、好調を持続した。

このように生産面は好調であるにもかかわらず、物価は急騰し、7～9月の卸売物価は前年同期比14.7%の上昇を示した。これは、①中共米・ビルマ米の輸出停滞等国際的な食糧不足を見込んだ仲買人の思惑買いおよび先高期待による農民の売り惜しみから、市場出回りが渋滞し、米価の急騰を招いたこと、②昨秋開催の第1回アジア貿易博覧会場およびアジア競技大会スタジアムの建設、ならびに米軍の基地・休暇施設の拡充等建築部門の活動活発化から、建築資材の値上がりが目立ってきたこと、③農工業の進展に加え、米軍基地建設等の雇用需要の増大を映じて、日雇い労賃および熟練労働者賃金の上昇をみたこと、などによるものである。

次に対外取引面においては、昨年1～9月、輸出は米、ゴムを除きとうもろこしなど農産品の好調を主因に前年同期比16.7%増加したが、一方輸入が建築資材、自動車、機械、食料などを中心に同53.4%の著増を示したため、貿易収支の赤字幅は59.8億バーツと前年同期実績(16.6億バーツの赤字、1米ドル=20.8バーツ)に比し、3.6倍方拡大した。しかし、ベトナム戦争激化に伴う、米軍人、家族の増員ならびに米国の経済・軍事援助の増大などを主因とする著しい外貨の流入から、外貨準備は昨年末には9億ドルの大台に達した(年間1億8千万ドルの著増)。このような外貨の大幅流入の影響から、市中金融機関の預金受入れが増加した(昨年11月末の定期預金残高は前年末比40%増)ほか、政府が歳出補てんのため増発した国債の市中消化も促進されるなど通貨収縮要因がみ

られたにもかかわらず、マネー・サプライは年間を通じ約13%も増加した。

このような情勢から、政府は当面の物価抑制策として米の一時的輸出禁止、政府による輸出米の一部買上げ(15%)のほか、輸出入関税の引上げなどの措置を実施した。さらに物価を基本的に安定させるためには需給関係を根本的に是正する必要があるとの見地から、生産を高めるため農業金融の円滑化を目的とする農業・協同組合銀行の設立(昨年11月)をはじめ、世銀借款を得て大規模な職業教育プロジェクトの実施に着手したほか、流通機構の改善を図る一方、消費購買力を抑制するため財政・金融面の措置について検討が進められているのが注目される。

◇ インドネシア

物価上昇テンポ鈍化のきざし

65年秋以来の政情混乱に伴い極度の不振に陥ったインドネシア経済は、政局の安定に伴い昨年後半から若干着ききのきざしが現われてきている。

すなわち、まず、昨年の生産状況をみると、農業生産は、カッサバ(前年比3.8%減)、砂糖(同14.6%減)などが不振を示したものの、主食の米(好天に伴い1.9%増)、とうもろこし(作付面積の拡大を映じ31.6%増)をはじめコプラ(前年比8.1%増)、ゴム(同2.5%増)などがかなりの増収を示した。また、工業生産は昨年前半、原材料、機械、部品等の輸入渋滞から操業率も2割前後と極度の不振に陥っていたが、年央以降徐々に回復してきていると伝えられる。もっとも鉱業は、大宗の石油生産が接収に伴う生産能率の低下、一部油田の枯渇などから、目立った減少を示している(前年比13.2%減)。

一方、対外取引面では、昨年、輸出は469百万ドル(前年比26.0%減)、輸入も外貨の枯渇を映じて497百万ドル(前年比18.5%減)と、いずれも前年を大きく下回り、貿易収支尻は入超28百万ドルと小幅の赤字にとどまった。

この間、物価は鉱工業生産の停滞、輸入消費

財・原材料の不足、財政収支の大幅赤字を主因とするマネー・サプライの増高等から著しく高進したが、上記事情を映じてその上昇率はわずかながらも次第に鈍化のきざしをみせてきている。これに関連して、従来、物価の上昇とほぼ足並みをそろえて上昇を続けてきた米ドルの自由相場が、昨年9月をピークに、その後1米ドル当り120ルピア台で安定しているのが注目される。これは、新政権のもとで経済が徐々に着きを取り戻してきつつあることに加え、後述の金融引締め政策、徴税強化、輸入為替レート引上げに伴って、輸入のための国内資金調達が困難になったこと、などを映じたものとみられる。

インドネシアの主要経済指標

		1964年	1965年	1966年
生 産	精米(千トン)	8,096	9,800	9,986
	カッサバ(トン)	12,223	11,274	10,845
	コプラ(トン)	1,193	1,249	1,350
	ゴム(トン)	732	723	741
	石油(トン)	23,260	24,180	21,000
財 政	歳入(百万ルピア)	283	923	7,950
	歳出(トン)	681	2,526	25,350
	収支(Δ)尻(トン)	Δ 398	Δ 1,603	Δ 17,400
通貨発行高(百万ルピア)		453	1,967	(6月) 8,538 (12月) 15,864
生計費指数(ジャカルタ市) (1958年=100)		5,234	36,347	(6月) 137,894 (12月) 267,276
米ドル自由市場相場(1米ドル当りルピア)		7.2	36.0	(6月) 110.0 (12月) 125.0
国 際 収 支	輸出(含石油、百万ドル)	632	634	469
	輸入(トン)	590	610	497
	収支(Δ)尻(トン)	42	24	Δ 28
	貿易外収支(Δ)尻	Δ 272	Δ 272	Δ 115
	資本・移転収支(Δ)尻	128	48	102

(注) 1964年、1965年のルピアはすべて新ルピア(1,000旧ルピア=1新ルピア)に換算。

経済再建への努力

一昨秋来の極度の経済悪化に対処して、政府は昨年、次のような諸対策を意欲的に打ち出し、同国経済の再建を図っている。

まず、財政面では、1967年度(1～12月)の予算において徴税の強化、軍事費を中心とする歳出の大幅削減等による画期的な均衡予算を成立させるなど、インフレの根源をなしていた財政を健全化しよう努めている(2月号「国別動向」参照)。

また、金融面では、昨年11月、中央銀行は各銀行に対し、総融資額の少なくとも90%(最近の実績では40%)を生産、輸出、輸送部門に、残りの10%も主として原材料部門に振り向けること、当面輸入金融を禁止することなどを指示し、金融の引締めないし健全化の方針を打ち出した。

さらに国際収支に関して、政府は従来の統制色の強い貿易為替政策を全面的に改め、輸出振興のための貿易自由化方針を打ち出すに至った。すなわち、政府は輸出について、輸出ボーナス(Bonus Export——輸出業者の輸入権)の取得割合を従来よりも拡大し(たとえばゴム、コブラ等主要輸出品の場合、その割合を20%から50%へ)、一方輸入については、上記輸出ボーナスの取得割合を拡大することによって、需要に応じた物資が適切に輸入されるよう、民間の自主性にまかせる範囲を拡大したほか(もっとも不要不急物資の輸入を抑制するため輸入関税を大幅引上げ)、政府の輸入についても、外国援助による輸入も含め輸入業者に競争入札を行なわせるいわゆるテンダー制度を導入し(従来は政府が一方的に外貨を割当)、輸入に関する政府の介入を極力排除した。続いて政府は、本年1月、税制上の優遇、利潤送金の自由、経営権の保証などを骨子とする新外資導入法を施行し外資の誘引を図る一方、2月には、接收していたユニリーバ社(英国、オランダ系の大食品メーカー)の在インドネシア資産を返却したのをはじめ、その他接收中の外国企業返還を図るなど、外資導入のための環境づくりにも注力している。

このように、インドネシアでは経済再建のため積極的に諸対策を講じているが、たとえば、財政面のみをみても、外国援助への過度の依存(約4割程度)、税収の過大見積り、人件費等の経費削

減見通し難などの問題をかかえ、その実現が疑問視されているごとく、難関が山積しており、経済再建への道は、なおきわめてけわしいものと予想される。

◇ 香 港

経済情勢引き続き好転

香港経済は、昨年後半にはいって輸出が急伸したほか、海運・観光業が活況を呈したため、引き続き好転を示した。これを映じて、金融面では、銀行預金の増勢が著しく、不動産市況もようやく立ち直りの気配をみせている。

(1) 貿易動向

昨年、香港の輸出は1,323百万米ドルで前年比15.8%増加、輸入は1,767百万米ドルで同じく12.6%増加し、輸出入総額は3,090百万米ドルで前年比13.9%(65年の伸びは8.1%)と好伸を示した。とくに注目されるのは、下半期の急増で、前年同期に比べ上半期には4.6%の伸びにすぎなかったのが、下半期には23%増にはねあがった。国別にみると、輸出では米国向けが好調(前年比19%増)を続け首位を保ったほか、南ベトナム(同150%増)、インドネシア(同140%増)、向けが急伸を示しており、輸入では中共(同19%増)、日本(同18%増)、などの著増が目立っている。これが背景としては、①ベトナムの戦乱による直接・間接の影響、②インドネシアの政情一服、③中共の輸出攻勢、などが指摘される。

なお、貿易収支は444百万米ドルの入超であったが、貿易外では海運・観光収入が好調を続けたほか、海外華僑からの送金などによる資金流入が高水準を持続したため、国際収支は好転したもようである。

(2) 金融情勢

一昨年2月の銀行取付け騒ぎ以来の信用不安は、同年後半から鎮静に向かっていたが、昨年の金融情勢は完全に平静を取り戻すに至った。

すなわち、銀行預金の動きをみると、一昨年にも7月をボトムとして増勢の回復がみられたが、

昨年は増勢が一段と強まり、年末残高は1,470 百万米ドルで前年末比16%の著増をみた。これとは逆に現金通貨流通高は、取付け後大衆の現金保蔵がふえたため、一昨年中に24%もの激増を示したが、昨年中は6%増と落ち着いてきた。このような動きは、銀行取付け後、尾を引いていた預金者の不安な心理状態が完全に水解し、銀行の信認が回復したことをはっきりと示している。

もっとも、銀行貸出は取付け以来、銀行の融資態度が厳格化したほか、企業の経営態度が慎重となり資金需要も低調であったため、依然低調を示している(62~64年の各年の伸び率は20%台、65年10%、66年6%)。このため、昨年の金融情勢は緩慢傾向を続け、コール・レートも一時4.5~5.0%にまで落ち込んだ。年央、海外の金利上昇から資金流出の懸念が強まったため、預金金利は昨年7月に(1/8~3/8%方)、プライム・レートは7月および9月(各1/2%方)の2回にわたって引き上げられた。しかしながら、今年にはいつて英国の公定歩合が再度引き下げられたため、3月22日預金金利が引き下げ(1/8~3/8%方)られるに至り、プライム・レートの引下げも必至とみられている。

共産圏諸国

◇ 中 共

春耕期を迎え文化大革命は一応収拾段階へ

中共の「文化大革命」は、年初来地方および生産部門に波及し、上海のいわゆる「1月革命」を皮切りに各地で党・行政機関あるいは企業・人民公社の実権派を追放する「奪権闘争」が展開されたが、実権派ないしこれを支持する労働者・農民の根強い抵抗にあい、また革命造反派の主導権争いなどからんで混乱を引き起こし、ついに人民解放軍の出動をみるに至った。しかしその後も、行政・農工業部門の活動が軌道に乗らず、経済情勢が悪化しつつあるため、党主流は急ぎ、同運動にブレーキをかけるとともに、混乱した事態の収拾に乗り出しつつある模様である。

すなわち、まず春耕期を控えて農業活動の正常化を急ぐため、2月23日全軍に春耕支援の指令が発せられ、続いて3月11日には党中央委員会より、農村における奪権闘争中止の指示が公布されている。

一方、鉱工業生産を軌道に乗せるため、3月18日党中央委員会は革命的職員・労働者・幹部に対し、工業部門の秩序と活動の回復正常化を呼びかけるとともに、現場の労働者・職員に解放軍と協力して生産増強に励むことを強調、これをうけて、3月22日には軍機関紙が全軍の鉱工業部門への積極的支援を呼びかけるに至り、軍の介入は生産の各分野に拡大しつつある。

なお、昨年8月以来、文化大革命の先兵として全世界の注目を集めた紅衛兵の運動も事実上中止され、小学・中学は半年ぶり再開された。

以上のように、一連の対策が打ち出されていることは、文化大革命の強行によって、経済面で混乱が深刻化し、事態収拾のやむなきに至ったことを示すものにほかならない。ともあれ、はたしてこのような軍政的方向で経済の悪化を食い止めることができるかどうか、今後の成り行きはきわめて注目されよう。

最近の貿易動向

昨年の対外貿易は、相手国の統計などから推計すると、輸出入総額で約15%伸びて40億ドル前後に達し、これまでの最高である59年の水準をほとんど回復するに至ったようである。昨年の特徴としては、①農業生産の回復を反映して、農産物の輸出が好伸したこと、②第3次5ヵ年計画の発足に伴い、機械類、鉄鋼等資本財・生産財の輸入が増大したこと、③共産圏諸国との取引は不振を続けたが、自由諸国との貿易は引き続き著増(推定30億ドル)、貿易全体に占めるその比率は70%をかなり上回ったとみられること、などが指摘される。

このように昨年の貿易面には文化大革命の影響はみられなかったが、今年にはいつて上記のように革命が生産段階に及び経済活動が混乱しはじめ

たため、対外貿易への影響は避けられないものとみられ、すでに日中貿易にはこうした予想が現実となって現われてきつつある。すなわち、日中貿易は昨年輸出入総額で6.2億ドル(輸出315百万ドル、輸入306百万ドル)と前年比32%の激増を示したのに対し、本年にはいるや前年同月比でわが国の輸出は1月に38%減、2月に43%減、また、輸入は1月に22%ふえたものの、2月には13%の減少を示し、近年にみられない不振を示した。

◇ ポーランド

昨年の経済動向——一応順調

ポーランドでは昨年から第4次5か年計画(1966～70年)が実施されたが、工農生産の実績はいずれも目標を上回り一応順調に推移した。

まず工業生産をみると、昨年は前年比 7.4 %増と、年間目標の 6.5%増を上回った。このように昨年の工業生産は年間目標を上回ったが、1964、65年の伸び率それぞれ 9.3%、9.1%に比べるとかなり下回っており、伸び率鈍化の傾向は否めない。部門別では機械製作、電気機械、金属加工、化学等の部門の生産が好調を示した模様である。

主 要 経 済 指 標

(前年比増加率・%)

	国民 所得	工業 生産	農業 生産	国内 投資	輸 出 百万ドル	輸 入 百万ドル	貿 易 収支 百万ドル
1962年	2.2	8.0	△ 8.3	10.8	1,646	1,885	△ 239
1963 "	6.5	4.5	4.0	4.2	1,770	1,979	△ 209
1964 "	5.0	9.3	0.7	4.0	2,096	2,072	24
1965 "	6.0	9.1	7.4	9.0	2,228	2,340	△ 112
1966 "	6.0	7.4	5.5	6.0	2,272	2,494	△ 222

次に昨年の農業生産は前年比 5.5%増と目標の 3.6 %増を上回り、一昨年(7.4 %増)に引き続き増産となった。とくに穀物、じゃがいも、てん菜などの生産が好調であった。これは昨年在り例の好天に恵まれたことに加えて、政府がこれまで実施してきた農業機械および肥料の増産、農業技術の向上、農産物買上価格の引上げなどの措置が、効

果を現わしてきたことによるものとみられる。

こうした工農生産の増大の結果、国民所得は前年比 6 %増と目標の 3.7%増を上回った。この伸び率は前年と同じで横ばいではあるが、目標は超過達成されたわけで、5 か年計画の遂行に明るい見通しを与えている。

ところで昨年はポーランドにおいても他の東欧諸国と同様、これまで部分的、実験的に実施されてきた新しい管理制度が、ようやく具体化の段階にはいった年である。その内容をみると、他の東欧諸国と同様中央当局から企業に与えられる義務的指標数が削減された。これはその削減によって企業活動の自主性を高めようとするものであるが、この新しい指標のなかでも企業活動を評価する指標として収益率が重視されている。さらに企業の固定資産の使用効率を高めるために、企業からその使用料を徴収することになった。この措置は本年中に実施される予定となっているが、その率は明らかにされていない。従来ポーランドでは、企業の投資資金および流動資金は、主として返済を要しない財政資金によってまかなわれてきたが、昨年からの方法は改められ、今後これらの資金は漸次銀行信用でまかなうこととなった。こうして資金の効率的使用を図り、全体としての経済効率を高める政策が進められている。

次に同国の貿易動向をみると、昨年は全体として前年比わずかに 4.3%増にすぎなかった。ポーランドの貿易を地域別にみると、1965年現在で対共産圏貿易は全体の 64.7%、対自由諸国のそれは 35.3%で、対自由諸国の比重は他のコメコン諸国より高い。最近同国は経済効率をあげるため、西側先進諸国からの新技術の導入(イタリア・フィアット社からの乗用車プラント、わが国からの化学繊維プラントなどの輸入)、企業提携の動きを活性化しているので、今後は自由諸国貿易の比重は高まるものとみられる。一方わが国とポーランドとの間の貿易は、主として同国からの輸入品目に適当なものが少ないため65年、66年といずれも別表のとおり往復7百万ドル台にとどまっている。

しかしこの4月には、わが国とポーランドとの間に製鉄用粘結炭の長期輸入契約(本年から3年間毎年平均130万トン)が結ばれる予定となっており、またその見返りとして、わが国からは重化学工業のプラント類の輸出が見込まれている。さらにわが国とポーランドとの間には、ポーランド外国貿易相の来日(本年2月)を契機に日本・ポーランド経済混合委員会の設置が決まり、新規貿易品目の拡大、現行貿易支払協定の改訂、両国間の技術協力等の問題について、少なくとも毎年1回の定期協議を開くことになっているので、日本とポ

ーランドとの貿易は漸次拡大するものとみられる。

わが国の対ポーランド貿易

(単位・百万ドル)

	日本 の 輸 出	日本 の 輸 入	合 計	日本 の 出 超
1962年	2.7	1.5	4.2	1.2
1963〃	1.2	1.3	2.5	△ 0.2
1964〃	2.5	2.1	4.6	0.4
1965〃	5.4	2.0	7.4	3.4
1966〃	3.0	4.1	7.1	△ 1.1